

日本経済 ～民主党政策のマクロ経済へのインパクト～

経済調査部 永濱 利廣

効果はプラスとマイナスが交錯

民主党のマニフェストが実現すれば、様々な項目が経済や財政に影響を及ぼす。まず「子育て・教育」分野では、2010年度に2.7兆円、2011年度以降に5.5兆円の歳出を見積もる「子ども手当・出産支援」や、2010年度以降に5,000億円の歳出となる「公立高校の実質無償化」を打ち出している。それ以外にも、大学奨学金拡充等に4,000億円、生活保護の母子加算復活と父子家庭への児童扶養手当支給に500億円が見積もられており、子供を持つ世帯中心に消費拡大効果が期待される。

「年金・医療」分野では、年金受給者の税負担軽減2,400億円や社会保障費2,200億円削減の凍結、更には介護労働者の賃金月額4万円引き上げを打ち出している。特に介護労働者数は2007年時点で117万人であり、この賃金が月額4万円引き上げられるとすれば、約5,600億円の家計所得増加要因となる。

「地域主権」分野では、2010年度以降に2.5兆円の所要額を見積もる「暫定税率の廃止」や、来年度から段階的に実施して2012年度以降1.3兆円の所要額となる「高速道路の無料化」以外にも「戸別所得補償制度」に1.4兆円が見積もられ、家計や関連企業の支出拡大効果も期待される。

「雇用・経済」分野では、中小企業向け減税に2,500億円、最低賃金引き上げに2,200億円を見積もることに加え、職業訓練期間中に月額最大10万円の手当支給を打ち出している。特に、民主党が職業訓練の対象とする約21万人に月額10万円を支給するとすれば、総額で約2,500億円の家計所得増加要因となる。

一方、1.3兆円の削減を見込む公共事業の見直しでは建設関連を中心に悪影響が懸念される。また、1.1兆円となる公務員人件費等の削減や2.7兆円を見積もる租税特別措置の見直しも消費の押し下げ要因となろう。このように民主党のマニフ

ェストが実現すれば、経済にとってはプラス効果とマイナスの影響が交錯することが想定される。

求められる実証的な政策議論

以上を踏まえて、民主党のマニフェストのうち、主要な上記の項目の効果について経済への影響を試算すると、今年度以降▲0.27pt、+0.30pt、+0.78pt、+0.38pt、+0.22pt各年度の経済成長率を変化させることになる。

一方、マニフェスト実施の効果は財政収支の動向と切り離して評価することはできない。事実、本稿で想定した対策が実施された場合の財政収支への影響は、今年度以降+1.3兆円、▲1.5兆円、▲4.2兆円、▲5.0兆円、▲5.1兆円程度赤字幅を拡大させることになる。

民主党のマニフェストが実現すれば、今年度の成長率にはマイナスも来年度以降の経済成長率を押し上げる効果が期待される。しかし、我が国が深刻な財政赤字に晒されていることからすれば、マニフェストの一部を見直して捻出した財源の一部を国の借金返済にまわすことも検討に値する。

いずれにしても、マニフェストの実現が経済の各部門に様々な影響を及ぼすことを勘案して、マニフェストの効果を国民に十分に納得させるために、実証的な政策議論が不可欠といえる。従って、民主党はマニフェスト実現の定量的な影響分析結果をもとに議論し、国民の意見に十分耳を傾けた上での柔軟な政策対応が求められる。

ながはま としひろ（主席エコノミスト）